

(例)表の見方

NO	路線名	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	安全性の評価 (I, II, III)	耐震改修等の予定等		備考
								内容	実施時期	
○	国道20号	○○ビル	○○市○町○番	事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める。「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	① IS/ISO=1.1 CTU・SD=0.8	III			

建築物の耐震診断を実施した時の、診断方法の名称を記入しています。下記の附表一覧をご確認ください。

附表

耐震診断の方法	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性 ①		
	I (地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。)	II (地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。)	III (地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。)
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	IS/ISO < 0.5 又は CT・SD < 0.15・Z・G・U	左右以外の場合	1.0 ≤ IS/ISO かつ 0.3・Z・G・U ≤ CTU・SD

①「構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果」の数値を、附表に照らし合せてご確認ください。
この場合は、結果がIS/ISO=1.1 CTU・SD=0.8のため、附表から判断すると、1.0 ≤ 1.1かつ0.3 ≤ 0.8となり、区分IIIとなります。
※Z・G・Uについては、備考に記入がない場合は1.0です。
②安全性は「I」、「II」、「III」で区分されています。
・内容については、附表または附表の下の注意書きをご確認ください。

② 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性

- I : 大規模地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
- II : 大規模地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
- III : 大規模地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

(※) 震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。

(※) 備考に記入のない場合は、ISO=0.6、Z=1.0、G=1.0、U=1.0 とする。

耐震診断結果一覧における記号の説明

記号	名称	説明
Is	構造耐震指標	建築物の耐震性能を表す指標で、数値が大きいほど耐震性能が高い。 建物の「強度(堅さ)」、「靱性(粘り強さ)」、「形状」、「経年変化」などを評価して算出する。
Iso	構造耐震判定指標	想定した地震に対して建築物が所要の耐震性能を安全であるために必要とされる基準値 この値を満足する建物は、昭和56年6月改正の建築基準法により設計される建物とほぼ同程度の耐震性能を持つ。 Z・G・U=1.0 で「第2次診断法」及び「第3次診断法」の場合は、Iso=0.6
q	保有水平耐力に係わる指標	地震等の水平力に対する鉄骨造の建物の強さを表した指標 必要保有水平耐力に対する保有水平耐力の比
$C_{TU} \cdot S_D$	終局限界における累積強度指標(C_{TU}) 形状指標(S_D)	鉄筋コンクリート造の建物の一定の「強度」を保持するための指標
Qu	保有水平耐力	建築物の水平力に対する耐力
$\alpha \cdot Q_{un}$	必要保有水平耐力の補正係数(α) 必要保有水平耐力(Q_{un})	必要保有水平耐力に既存不適格建築物を評価するための補正係数(1.0~2.4)を乗じた数値
GIS	構造耐震指標	$Q_u / \alpha \cdot Q_{un}$ に、建物に要求される耐震の安全性に応じた重要度係数を乗じた数値
Z	地域指標	地震活動度や地震動強さを考慮するための補正係数 山梨県は1.0(地震地域係数)
G	地盤指標	地盤、地形、地盤と建物の相互作用を考慮するための補正係数
U	用途指標	建物の用途を考慮するための補正係数